

兜町インターナショナル株式会社 Kabutocho International

兜町インターナショナル株式会社 登録番号 関東財務局長（金商）第668号
△▼
創業35年 =世界を見つめるKレポート=

平成23年 兜町レポート「7月号」

※仕手株の復活に注目！

実商いが増えない中、日経平均は予想以上の上昇を見せた訳ですが、同時に“先物主導”にありがちな“行き過ぎ”の兆候もやや見られてきた様です。もっとも、10207円の高値を付けた事で、日経平均はトレンドに続いて波動面でも転換した可能性が高い訳ですが、ここまでの動きと今後の注目要因についてお伝えしてみたいと思います。

先物主導

先物主導による上昇。これは誰もが認めるところですが、ではこの先物主導が今回の相場にどのような影響をもたらすのか、幾つかの点について指摘してみたいと思います。

①波動転換

先物主導とはいえ、日経平均そのものに大きな変化が出たことは確か。先ず、今年2月と5月に付けた高値傾向線が抜けたことでトレンドが転換したこと。更には、5月の高値が抜けたことで波動面でも変化が出たことを重視する必要があります。

特に、今回は週足に「W底」という強力な底入れ足が出現したことが注目されます。これは昨年の夏以降に形成された「逆三尊底」（7月～11月）に順ずるものと判断され、上昇力にも強いものが出る可能性があります。又、今回のW底は①今年の最高値週から基本数値である17週目に底入れをしていること ②その後三週続けて陽線が続く、所謂「三陽連」が出現したことなどが注目されます。

②現物市場の商い不足

先物主導になる原因としては、現物市場のボリューム不足が挙げられます。現物市場が活況とされるには概ね日々2兆円の売買代金が必要と言われている訳ですが、現状はそれとは程遠い水準で推移していることが窺えます。その最大の理由は今年の2月にかけて買い付いた銘柄が完全なシヨリとなっており、個人投資家の多くが動けないことに起因しているものと思われます。

日本買いが始まった？

現在の「円高」が株価に与える影響を危惧する向きも多い様ですが、しかし全体的に見てみると円高は意外にも株高に。

『円ドルが「80円台」を突破し一気に「円高」が進んできたが、しかしそれを材料にした売り叩きは出ていない模様である。これについては以下の様な推測が成り立つ。

①東京市場が東日本大震災によって暴落した際、円ドルは「79円台」の円高となった。当時の日経平均は最安値で「8227円」。しかし、ここに来て円ドルは再び「77円台」の円高となってきたが、日経平均の水準は遥かに高い「1万円台」にある。

つまり、円高レンジでも株安にはなっていないどころか、むしろ他の要因によっては株高になっている現実がある（同じ79円台の円高でも現在は1700円以上も上にある）

②同じ様な比較になるが、震災後の4月に円ドルは「85円台」の水準に戻したが、その時の日経平均は「9800円台」。確かに、ここでは一時的な円安＝株高になっている。しかし、その後は再び円高になったにも拘わらず（現在の77円台）、日経平均は4月の時よりも若干上にある（1万円台）

つまり、85円→77円の円高でも株価は下がっていない。

③更に典型的な例が昨年の後半～今年前半にかけての動きである。昨年11月の為替は「80円台」。日経平均は「9100円台」にあった。その後、翌年の2月にかけて日経平均は「10891円」まで上昇したが、その時の為替は「81円台」の水準でどちらかと言えば円高のレンジ内。

つまり、為替が円高のレンジ内においても日経平均は1700円以上も上がったことになる。

この様に、最近の東京市場は決して円高＝株安にはなっていないどころか、状況によっては株高になることが多くなってきている。その背景には外国人による関与率の高さ（売買占有率）があると思われるが、円高はドル建ての日経平均を有利にする構造になっている。

もっとも、こうした日経平均の動きが逆に個別の動きを妨げてしまう場合もある訳で（個別企業は円高の影響を受け易い）、現物市場で出来高が低迷する要因にもなっている様である。』

しかし、たとえ消去法からの選択とはいえ、「円」を買い、そして「日本株」を買う姿勢は明らかに“日本買い”であり、“円は安全指向”、そして“株は割安感”という、極めて整合性のある理由が成り立つものと思われます。どうやら、何かが動き始めている様ですね。

仕手株の出番？

この件については何度かお伝えした経緯がありますが、いよいよその動きが出始めてきた様です。

『“大物仕手筋が新たに「般若の会」というグループを立ち上げ、近々某ホテルで初回のファースラムを開催するらしい”』

こんな話がこのところ市場関係者の間で広がっている。ことの真偽は別として、いま市場が求めているのは正しくコレであろう。同時にそれは個人投資家の声でもある。

「仕手株は株式市場の”華”であり必要悪？でもある。現在の様に閉塞感が漂うマーケットでは特にこうした”華”が求められる訳だが、誰が何をどう仕掛け様とも所詮この世界はババ抜きゲーム。上がる株がいい株なのである。

同時に、こうした話題が出てくるのには時代的な背景がある様に思われる。以前にも紹介したことだが1995年と今年の間には極めて類似した点が多く、そこに仕手株が育つ土壌がある様に思われる（1995～1996年にかけて大仕手株相場が到来）。

※95年の世相と今回との類似点

95年	： 阪神淡路大震災、	70円台への超円高、	オウムによるサリン事件
今年	： 東日本大震災	70円台への円高、	原発リスクによる放射能危機

機』

外国勢の変化

“外国人買い”を抜きにして日本株の上昇は有り得ない。こんな構図がここ数年の東京市場を位置付けている訳ですが、もっともこの外国人の勢力にもかなりの変化が見え始めてきている様です。その典型がアジア勢の台頭、中でも「中国」の積極姿勢が目立つ訳ですが ①6月は米欧投資家が売り越しになったのに対し、アジア勢の買い越しは継続 ②アジア勢の買い越しは10ヶ月連続となっており、特に上半期（1～6月）の買い越し額は約1兆円に達している ③これらアジア勢の買い手は主に政府系のファンド（SWF）が中心で、経済成長に伴って積み上がった外貨準備を投入している ④中でも中国のSWFは3月末で日本株を2兆5千億円以上保有（名義書き変え済み）していることが判明している。

これらのSWFは欧米のヘッジFとは異なり、投資家から資金を預かっている訳ではありません。経済情勢の変化や懸念に対しても一定期間の保有が想定されており、市場の波乱要因になりにくい面を持っていることが特筆されます。この様なことを反映し、このところの東京市場は極めて安定感を増しており、それは以下の数字にもハッキリと表われている様です。

※5月末から7月4週までの株価指数

①日経平均	+3.2%	②ロシア	+2.0%	③中国	+1.9%
④米国	+0.1%	⑤インド	+0%	⑥ドイツ	-1.4%

※まとめ

「6月号」でお伝えした様に、日経平均は予想の範囲（8700円までの押し目）で下げ止まり、その後「10200円台」まで戻したことで、これも予想通り10%を超える反発となりました。

その結果、週足は“W底”形成することとなり、今年の“逆三尊底”に続き先々の相場に大いに期待を抱かせるものとなりました。後は、週足のゴールデンクロスや26週線の上向き転換が果たされれば、それこそ大きな相場に発展していく可能性が出てくる訳ですが、今後の注目要因として見ていきたいと思えます。

又、「個別」に関しては、前文にも書かれている様に、「仕手株」の到来が予想され、低迷相場からの脱却に一役買うものと思われれます。

○リスクについて

■株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、各証券会社が定める委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、小額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

■債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

■投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組み入れ有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄の組み入れ有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をお読み下さい。

■株価指数先物取引は、対象とする株価指数の変動により差し入れた証拠金（元本）を上回る損失を生じるおそれがあります。証拠金の現在価値が維持証拠金額を下回った場合、不足額を所定の期日までにお取引の証券会社に差し入れていただく必要があります。（ポジションの全部または一部を決済することによっては追加証拠金を差し入れるべき状態は解消されませんので、ご注意ください。）また、海外指数先物取引は、外国金融商品市場で行なわれる取引であることから、対象銘柄が国内金融商品取引所で行われる取引と類似しているものであっても、取引時間、注文方法等の取引制度や市場への発注形態等は大きく異なる場合があります。

■株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、差し入れた証拠金（元本）を上回る損失を生じるおそれがあります。特に売方の損失可能性は、理論上は無限度となります。

>>詳しくは、各証券会社WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

□各証券会社の重要事項説明一覧は <http://www.sharetive.co.jp/company/risk.html> からご確認ください。

□各証券会社の委託手数料一覧は <http://www.sharetive.co.jp/securities/fee.html> からご確認ください。

○お取引にあたって

各証券会社で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、各証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面などをご確認ください。

【金融商品仲介業者の商号】

株式会社シェアティブ 【関東財務局長（金仲）第 332 号】
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-12 第 2 横山ビル 5F
電話 03-5510-5972 URL <http://www.sharetive.co.jp>

【代理権の不存在について】

当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。

【金銭および有価証券の預託について】

当社は、お客様から直接、金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。

【所属金融商品取引業者の商号】

- ・株式会社証券ジャパン 【関東財務局長（金商）第 170 号】（加入協会）日本証券業協会
- ・ 트레이ダーズ証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 123 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- ・株式会社 S B I 証券 【関東財務局長（金商）第 44 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- ・ ひまわり証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 150 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会、（社）日本証券投資顧問業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での各情報元となる投資顧問会社の見通しであり、今後予告なしに当該投資顧問会社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等は当社の判断で随時変更することがあります。

当社は、金融商品仲介業者であり、投資運用業および投資助言・代理業は行っておりません。従いまして、お客様へ報酬の対価として売買の指図、運用のアドバイスなどは一切行いません。本レポートに掲載する内容は、全て財務局の登録のある会社から転載したものであり、シェアティブ独自で作成する内容ではございません。